

令和7年度

事業報告書

公益財団法人 静岡県産業振興財団

目 次

概 要	1
事業一覧	2
公1 産業創出支援	3
1 創業環境向上支援事業	3
2 静岡発ベンチャー発掘・育成事業	4
3 地域創生起業支援事業	5
4 新成長産業戦略的育成事業	6
5 医療機器産業基盤強化推進事業	10
公2 経営基盤強化	11
1 中小企業支援センター事業	11
2 下請振興等事業	12
3 地域企業オープンイノベーション促進支援事業	14
4 静岡ものづくり生産性向上推進人材育成事業	14
5 中小企業IoT活用促進事業	15
6 産業成長戦略推進事業	16
7 グロースサポート事業	17
8 経営革新計画支援事業	17
9 収益力向上助成事業	17
10 中小企業脱炭素化推進事業	18
11 高度化資金貸付診断等事業	19
12 設備貸与事業	20
11 設備資金貸付事業	20
公3 科学技術研究開発支援	21
1 産学官技術交流促進事業	21
2 成長型中小企業等研究開発支援事業	22
公4 静岡ウェルネスプロジェクト	23
1 未来型食品産業創出支援事業	23
2 ウェルネス産業創出支援事業	27

令和7年度 事業報告

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月 31日

<概要>

令和7年度の県内経済を概観すると、全般的に緩やかな回復基調を維持したものの、慢性化する人手不足や原材料価格の高騰に加えて、米国関税の強化や中国経済減速の影響もあって厳しい経営環境が続いている。こうした中、県内企業が提供する技術・商品の差別化や高付加価値化を促進するため、産業財団は静岡県と連携して人材育成、研究開発支援、設備投資の促進、販路開拓等を実施し、中小企業の取組を後押しした。

主要事業について言及すると、下請振興事業では専門調査員や職員が企業を訪問して発注案件の開拓と取引あっせんに努めたほか、東海5県合同、山梨県、神奈川県と合同商談会を開催して多くの受注案件を獲得した。引き続き、金融機関等と連携してこれら商談会の定着を図っていく。

中小企業の脱炭素化とDX化は重点施策として支援体制の強化を図った。脱炭素分野では企業の取組を現場で支える仕組みとして登録専門家制度を創設し、専門家の育成と助言体制の整備を進めた。DX化分野では新規事業を立ち上げ、専門家と職員による伴走体制で支援先企業のDX戦略書とRFPの作成を後押しして実装段階への移行を促した。

令和7年度から開始した静岡ウェルネスプロジェクトでは、未来型食品とウェルネス産業の2本柱を県内企業に浸透させるべく、セミナーをはじめ事業化助成、販路開拓等に取り組んだ。

以上、令和7年度は不透明な経済情勢に的確に対応しつつ、中核となる主要事業の深化と新規事業の成長を図りながら、ほぼ計画どおりに事業を実施し、一定の成果を上げることができた。

<決算総括>

令和7年度の経常収益は全体で1,098,869千円となり、前年度と比較して1,792千円の減、経常費用は1,091,933千円で、前年度と比較して9,199千円の減となった。

当該年度の収益・費用の増減要因をみると、産業財団が事業管理機関を務める国の研究開発助成費が3千万円超減少したことに伴う収益・費用両面の減少幅が大きくなっている。その他、費用面では、パンフレットのWEB化等によるペーパーレス化の推進と人件費の減少により費用の削減につながった。

この結果、当期の経常増減額はプラスの6,936千円となり、前年度から7,406千円増加しプラスに転じた。最終的に、当期経常増減額と当期経常外増減額を合わせた当期一般正味財産増減額はプラス7,551千円となった。

令和7年度事業一覧（決算額）

I 公益事業

1,066,668

単位：千円

公1 産業創出支援	492,181	創業支援	1 創業環境向上支援事業	12,144		
			2 静岡発ベンチャー発掘・育成事業	14,739		
		創業資金支援	3 地域創生起業支援事業	58,967		
			新分野開拓	4 新成長産業戦略的育成事業	302,092	
		5 医療機器産業基盤強化推進事業		96,920		
		共通			7,319	
		公2 経営基盤強化	316,204	経営支援	1 中小企業支援センター事業	94,926
					2 下請振興等事業	66,239
					3 地域企業オープンイノベーション促進支援事業	6,773
					4 静岡ものづくり生産性向上推進人材育成事業	13,500
5 中小企業DX・IoT活用促進事業	19,188					
6 産業成長戦略推進事業	5,966					
7 グロスサポート事業	6,364					
8 経営革新計画支援事業	22,969					
9 収益力向上助成事業	2,900					
10 中小企業脱炭素化推進事業	32,725					
経営等診断	11 高度化資金貸付診断等事業			19,206		
	設備支援			12 設備貸与事業	11,244	
13 設備資金貸付事業				0		
共通				14,204		
公3 科学技術研究開発支援	116,612	1 産学官技術交流促進事業	1 産学官技術交流促進事業	32,055		
			2 成長型中小企業等研究開発支援事業	81,705		
		共通			2,852	
公4 静岡ウェルネスプロジェクト	137,665	1 未来型食品産業創出支援事業	1 未来型食品産業創出支援事業	95,340		
			2 ウェルネス産業創出支援事業	34,875		
		共通			7,450	
		公益目的共通			4,006	

*各事業に配賦することが困難な費用は、公益目的事業に関する会計の中で「共通」の会計区分を設けて管理。

I 公益目的事業

※ () 内は、前年度正味財産増減計算書額
事業費 1,066,668 千円 (1,079,113 千円)

公 1 産業創出支援

事業費 492,181 千円 (467,259 千円)

- 創業支援、ベンチャー創出
- 新分野の開拓支援（成長産業分野への参入支援）

創業者や新事業に挑戦しようとする事業者が直面する経営課題への相談対応、ベンチャー創出や新分野開拓支援など、新たな産業創出を支援する事業を行った。

1 創業環境向上支援事業

事業費 12,143,747 円

創業を目指す者への相談対応、創業者の事業立上げ後の経営サポートを行った。また、支援ノウハウなどの少ない市町などが行う創業支援事業をバックアップするなど、県内での創業環境の向上に努めた。

(1) 創業者向け講演会、創業スキルアップサロン

新たな価値創出に挑戦する第二創業や、地域課題解決と収益確保の両立を目指すローカル・ゼブラ志向の起業を促すため、講演や先輩経営者による実践的トークセッションを開催した。

- ・開催回数 2回（参加者の評価 平均満足度 4.2（5点満点））

開催日	参加	講演会	トークセッション
R8. 2. 9 (静岡市内)	15 人	演題 ・第二創業でさらなる成長を目指す 講師 ・静岡文化芸術大学文化政策学部教授 曾根秀一氏	テーマ ・我が社の第二創業のリアル トークゲスト ・(株)鳥善代表取締役 伊達善隆氏 ・(株)小松屋代表取締役 望月敬太氏 モデレータ ・静岡銀行地方創生部課長 井出雄大氏
R8. 2. 16 (浜松市内)	13 人	演題 ・ローカル・ゼブラ企業とは 講師 ・関東経済産業局経済社会政策室係長 高橋大輝氏	テーマ ・利益と社会的価値を追求するために トークゲスト ・(株)竹屋旅館代表取締役 竹内佑騎氏 ・(株)ビューティースマイル 代表取締役 高橋繁世氏 モデレータ ・(株)Zebras and Company 玉岡佑理氏

(2) 創業支援機関ネットワーク会議

創業支援機関相互の連携強化を目的に「創業支援機関ネットワーク会議」を開催した。

- ・開催回数 1回（オンライン開催）

R8. 3. 23、参加者 71 機関、73 人

国や県の創業関連施策の説明、事例報告（支援機関、創業者）

(3) 創業支援担当者研修

各市町、商工団体、金融機関等の創業支援担当者を対象に、創業相談関連の知識習得を目的とした研修会を開催した。

- ・開催回数 3回 (参加者評価 平均満足度 4.0点 (5点満点))

開催日	テーマ	講師	参加者
R7. 6. 9	創業支援担当者に必要な事 知識編	中小企業診断士 竹島寿夫氏	28人
R7. 7. 7	創業支援担当者に必要な事 技術編	中小企業診断士 竹島寿夫氏	21人
R7. 12. 17	競合ゼロを目指す創業を支援する！ビジネスモデル「7種類22分類の型」徹底活用	中小企業診断士 小口章治氏	21人

(4) 市町等への個別支援

各市町等が開催するセミナーや創業相談会の実施に関する助言のほか、市町が主催するセミナーに産業財団職員を講師や相談員として派遣するなど、各市町の取組を支援した。

支援内容	件数
情報提供・情報交換等	53件
具体的支援(講師派遣、個別相談対応等)	8件
市町等の創業支援事業に対する助言(講師紹介等)	0件
計	61件

(5) 創業施策情報提供

創業関連支援策に関する情報をホームページやメールマガジンで配信した。

- ・実施回数 メールマガジン配信 2回/月

2 静岡発ベンチャー発掘・育成事業

事業費 14,739,285円

県内の大学が持つ高度な技術や研究シーズを発掘し、それらと県内企業を結び付けることで、次代の県内産業をリードする大学発ベンチャーの創出に取り組んだ。

(1) 静岡県内大学発ベンチャー支援協議会の運営

大学発ベンチャーを創出するため、県、産業財団及び県内16大学等の関係者で構成する支援協議会を運営し、ベンチャー支援活動に関する大学間の情報共有を進めた。また、構成員(協議会委員及び大学職員等)を対象に、大学発ベンチャー創出に向けたセミナーを開催した。

○構成員向けセミナー

- ・開催回数 2回

開催日	内容	参加者
R7. 10. 6	テーマ 挑戦の一步が新しい未来を拓く-アントレプレナーシップの重要性- 講師 武蔵野大学アントレプレナーシップ学部 伊藤羊一学部長	42人
R7. 12. 4	テーマ 大学の社会連携の進め方 講師 静岡大学イノベーション社会連携推進機構産学連携推進部門 鈴木俊充部門長	11人

(2) コーディネーターによるマッチング支援、ラウンドテーブルの開催

コーディネーターを2人配置し、大学研究者と県内企業の個別マッチングを支援した。また、コーディネーターの働き掛けで、大学研究者と県内企業が一同に会する「ラウンドテーブル」を開催し、研究者のシーズ検証や意見交換を通じて両者のマッチングを促した。さらに、両者の学術指導や共同研究開発につなげる仕掛けとして、共同研究等促進支援助成金で支援した。

○ラウンドテーブル 開催回数 6回

開催日	内容	参加者
R7. 8. 28	テーマ ヒューマンエラー防止の心理学 講師 静岡英和学院大学短期大学部現代コミュニケーション学科 重森雅嘉教授	9社 11人
R7. 9. 8	テーマ シミュレーション技術による安全・安心なものづくり 講師 静岡大学工学部機械工学科 關根惟敏准教授	10社 17人
R7. 10. 22	テーマ 食品の化学的及び生物学的リスク因子とその制御 講師 静岡県立大学食品栄養科学部食品生命科学科 増田修一教授	10社 11人
R7. 11. 17	テーマ 藻類微生物複合系による次世代型廃水処理システムへの挑戦 講師 静岡大学農学部応用生命科学科 長尾遼准教授	17社 22人
R7. 12. 19	テーマ 半導体電力変換装置の研究開発 講師 静岡理工科大学理工学部電気電子工学科 中田篤史准教授	10社 14人
R8. 2. 20	テーマ 光 MEMS・マイクロオプティクス製作・応用 講師 静岡大学工学部機械工学科 中澤謙太准教授	7社 12人

○共同研究等促進支援助成

- ・共同研究契約 4件 (助成額 1,727千円)

(3)ベンチャーの発掘、育成支援

民間アクセラレーター (株)リバネス) が実施する大学研究者やベンチャーを発掘・育成する創業応援プログラムをバックアップするため、同プログラムで構築するエコシステムに地域パートナーとして参画した。

○静岡テックプランター事業 静岡テックグランプリの開催 (R7. 7. 5)

- ・発表者 9チーム (ファイナリスト)
- ・最優秀賞 CarbonLooping (静岡大学)
テーマ 産業排出 CO₂ を有価資源に高効率変換する革新技術
- ・静岡県内大学発ベンチャー支援協議会賞 Neo Care (浜松医科大学)
テーマ 新生児の呼吸モニタリングシステムの開発

■ 静岡発ベンチャー発掘・育成事業 (実績)

- ・産学のマッチング件数 14件、成立 15件
(共同研究契約 13件、学術指導契約 1件、その他 1件)
- ・大学発ベンチャー設立支援 3件、会社設立 1件

3 地域創生起業支援事業

事業費 58,967,360円

地域の社会的課題をビジネスの手法で解決する起業を促すため、起業に係る事業費の一部を補助するとともに、専門家による伴走支援を行った。

(1) 起業支援金

- ・対象事業 地域課題の解決に資する社会的事業等
- ・対象分野 子育て支援、保健・医療・福祉、防災・減災、まちづくり等 (単位:千円)

	申請		交付決定		助成実績	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
計	58	94,619	29	51,816	28	43,758

(2) 伴走支援

創業者に中小企業診断士を派遣し、経営に関する相談対応を行った。

- ・派遣回数 延べ 55回

(3) セミナー開催

申請者を対象にセミナーを開催した。また、過年度に採択された起業者も含めて事業の拡大、安定経営の実現とネットワーク構築を目的としたステップアップセミナーも開催した。

- ・事業計画策定セミナー（会場・アーカイブ配信）、R7. 5. 12
 対 象 申請者
 講 師 中小企業診断士 竹島寿夫氏
 参加者 26 人（アーカイブ配信視聴数 183 回）
- ・創業者向け経理基礎セミナー「経理処理のいろは、インボイス制度とは」、R7. 7. 10
 対 象 申請者、過去に採択された起業者
 講 師 税理士 白鳥久美子氏
 参加者 29 人

■ 過年度採択者の経営状況（令和 6 年度の経営実績）

- ・ 令和 3 年度 37 事業者
 売上計 約 5 億 4, 242 万円、年度末従業員数 123 人
- ・ 令和 4 年度 37 事業者
 売上計 約 5 億 3, 132 万円、年度末従業員数 72 人
- ・ 令和 5 年度 30 事業者
 売上計 約 10 億 9, 232 万円、年度末従業員数 111 人

4 新成長産業戦略的育成事業

事業費 302, 091, 851円

県が定める新たな成長分野（次世代自動車、医療・福祉機器、ロボット、航空宇宙、光、新エネルギー、環境技術関連、CNF）への県内企業の参入を促すため、同分野に関する情報提供や啓発、技術支援、研究開発・試作品助成、事業化・販路開拓支援に関する事業を行った。

(1) 成長産業分野への参入促進（成長産業販路開拓事業）

分野	事業区分	内容
次世代自動車	展示会出展	○学生フォーミュラ日本大会 2025への共同出展 ・R7. 9. 11～13、愛知県国際展示場 ・共同出展 6 社 1 団体
医療・福祉機器	参入促進	○医工連携スタートアップ支援事業 ・医工連携関連アイデアの実現性を検証 ・採択 5 社 ・はままつ医工連携拠点に委託
	展示会出展	○医工連携出合いのサロン ・日本脳神経外科学会第 84 回学術総会併設の展示会に出展 ・R7. 10. 29～31、パシフィコ横浜 ・共同出展 5 社 1 団体 ・はままつ医工連携拠点に委託
		○Medtec JAPAN 2025 への共同出展 ・R7. 4. 9～11、東京ビッグサイト ・共同出展 6 社 2 団体

分野	事業区分	内容
ロボット	セミナー 工場見学	○ロボット産業参入セミナー ・R7.11.17、グランシップ、参加者 33人 ・講演 静岡大学 早川智洋氏、静岡理工科大学 飛田和輝氏、沼津高専 青木悠祐氏、浜松地域イノベーション推進機構、静岡県産業振興財団、NACOL(株) 杉村健氏 ○工場見学 ・R8.1.19、スター精密(株)菊川工場、参加者 28人
	ビジネス マッチング	○ヤマハ発動機(株)ロボティクス事業部（ミニ展示会方式） ・R8.3.3、同社事業部内、参加企業 9社 ヤマハ発動機関係者 51人
	展示会出展	○2025 国際ロボット展への共同出展 ・R7.12.3～6、東京ビッグサイト ・共同出展 6社
航空宇宙	セミナー	○航空機産業参入セミナー ・R7.9.5、ホテルグランヒルズ静岡、参加者 41人 ・講演 経済産業省 長尾聡朗氏、防衛装備庁 小矢大輔氏 (株)エステック 鈴木誠一氏 静岡県航空宇宙コーディネーター 川合勝義氏
	展示会出展	○エアロマート名古屋2025への出展 ・R7.9.24～26、ポートメッセなごや ・共同出展 4社 ・浜松商工会議所に委託
共通	展示会出展	○先端材料技術展への出展 ・R7.12.3～5、東京ビッグサイト ・共同出展 4社 ・浜松商工会議所に委託

(2) EV・自動運転化等技術革新対応促進事業

事業名	内容
技術支援	○コーディネーター 2人配置 ・県内企業訪問 257件、うち新規 94件
展示会出展	○人とくるまのテクノロジー展 2025 出展 ・R7.5.21～23、パシフィコ横浜 ・共同出展 6社

(3) 静岡型航空産業育成事業

航空機産業への新規参入促進、受注活動の拡大や技術の高度化を図るとともに、MRO（整備・修理・オーバーホール）関連産業の育成を図った。

事業名	内容
中核人材育成	○航空宇宙産業の中核を担う人材育成 ・座学 R7.11～R8.2月（7回）、工場見学 R8.2.19、実習 R8.1.27・28 ・見学 ウイングフィールド(株)、川崎重工業(株) 岐阜工場 ・実習 ポリテクカレッジ浜松 ・受講者数 6社8人 ・浜松商工会議所に委託

事業名	内容																											
航空機産業認証取得助成	<p>○国際規格等の認証取得に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/2 (限度額 JISQ 9100 (3,000千円)、Nadcap (5,000千円)) ・期間 原則 2か年計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業指定件数</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>認証取得件数</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	企業指定件数	2	1	2	2	1	2	1	1	認証取得件数	0	2	1	2	2	1	1	1
区分	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7																				
企業指定件数	2	1	2	2	1	2	1	1																				
認証取得件数	0	2	1	2	2	1	1	1																				
設備投資・高度人材育成事業費補助	<p>○設備投資への助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/2 (限度額 15,000千円)、期間 1年以内 ・助成件数 3件 ・合計助成額 33,000千円 <p>○高度人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/2 (限度額 1,000千円)、期間 1年以内 ・助成件数 3件 ・合計助成額 3,000千円 																											
専門家によるマッチング	<p>○専門家(重工OB等)を配置して大手メーカーとのマッチング支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問件数 147件、見積件数 1,105件 (令和6年度実績) 																											
空飛ぶクルマビジネスマッチング	<p>○空飛ぶクルマメーカーによるニーズ説明会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R7.11.18、グランディエールブuketーカイ (静岡市) ・参加者 122人 <p>○空飛ぶクルマメーカーと県内企業とのマッチング支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R8.2.6、愛知県営名古屋空港会議室 ・参加企業 5社 																											
ドローンサミットへの出展	<p>○第4回ドローンサミットへの出展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R7.9.24~9.25、ポートメッセなごや ・共同出展 4社 ・浜松商工会議所に委託 																											

■ 展示会出展企業の商談状況 ※6か月後調査の実績

展示会名	出展社数	商談中(見積・図面等依頼)	商談協議後日訪問	成約件数(試作含む)	当初契約額(単位:千円)
Medtec Japan 2025	6社	13	16	4	986
エアロマート名古屋 2025	4社	1	5	4	1,336*
人とくるまのテクノロジー展 2025	6社	29	6	5	5,429
第4回ドローンサミット	4社	2	0	0	0

* 非公表分を除く

<参考> 令和6年度に出展した展示会 (1年後調査)

Medtec Japan 2024	10社	2	6	2	5,198
国際航空宇宙展 2024	16社	6	19	14	30,014*
人とくるまのテクノロジー展 2024	6社	5	5	1	500
Japan Robot Week 2024	5社	0	0	10	23,605

* 非公表分を除く

(4)リーディング産業育成事業（助成事業）

新たな成長産業分野等への参入を目指す中小企業等が取り組む研究開発、試作品支援、事業化や販路開拓等に対して助成した。

○研究開発に対する助成

事業名	内容
研究開発助成 (産学官連携型)	○幅広く産業応用の可能性のある技術・新製品等の実用化を目的に 大学や県内公設試と連携して行う研究開発に対して助成した。 ・補助率 2/3 (限度額 10,000 千円、2年間で計 20,000 千円) ・申請件数 12 件、うち助成件数 10 件、助成額 65,697 千円
研究開発助成 (一般型)	○幅広く産業応用の可能性のある技術・新製品等の実用化を目的に 行う研究開発に対して助成した。 ・補助率 2/3 (限度額 5,000 千円) ・申請件数 10 件、うち助成件数 6 件、助成額 23,110 千円
研究開発助成 (プロジェクト間連携型)	○幅広く産業応用の可能性のある技術・新製品等の実用化を目的に プロジェクト間で連携して行う研究開発に対して助成した。 ・補助率 2/3 (限度額 15,000 千円、2年間で計 30,000 千円) ・申請件数 2 件、うち助成件数 1 件、助成額 14,800 千円

○事業化に対する助成

事業名	事業内容
事業化推進助成 (一般型)	○成長分野に関する研究成果を事業化につなげるための更なる研究 開発に対して助成した。 ・補助率 1/2 (限度額 15,000 千円、2年間で計 22,500 千円) ・申請件数 9 件、うち助成件数 7 件、助成額 58,731 千円
事業化推進助成 (プロジェクト間連携型)	○研究成果を事業化につなげるため、プロジェクト間連携で更なる 研究開発を行う事業者を募集した。 ・補助率 1/2 (限度額 20,000 千円、2年間で計 30,000 千円) ・申請件数 1 件、うち助成件数 0 件
先端企業育成プロジェ クト事業化推進助成	○先端企業育成プロジェクト推進事業（県補助金）採択企業を対象 に、事業化に向けた更なる研究開発に対して助成した。 ・補助率 1/2 (限度額 15,000 千円、2年間で計 22,500 千円) ・申請件数 0 件
試作品開発助成 (次世代自動車・CNF)	○EV化に対応して自社の技術力を広く発信するための試作品製作 に対して助成した。 ・補助率 1/2 (限度額 3,000千円)、期間 1年以内 ・申請件数 2件、うち助成件数 2件、助成額 4,275千円 ○CNFを活用した試作品の製作に対して助成した。 ・補助率 1/2 (限度額 3,000千円)、期間 1年以内 ・申請件数 1件、うち助成件数 1件、助成額 3,000 千円

■ 補助金交付事業の進捗状況（令和7年3月末時点）

(売上単位：千円)

区分	補助 年度	補助件数	研究継続	中止・中断	上市	その他	補助後5年間 の売上
研究開発助成	R3	7	2	2	1	2	9,900
	R4	12	6	2	2	2	50,000
	R5	20	13	3	1	3	12,000
事業化助成	R3	8	2	1	5	0	246,044
	R4	7	1	0	3	3	85,324
	R5	4	1	2	1	0	320,000

(5)次世代産業革新技術創出事業

○プロジェクト間連携コーディネーター事業

県が推進する次世代産業プロジェクト間の連携コーディネート、スタートアップとの連携や新規の取組先の発掘を行った。

・相談件数 63 件

○次世代産業革新技術創出補助金の事業管理

間接補助先	テーマ	連携機関
(株)インダテック (焼津市)	AIによる冷凍魚の選別・品質評価に向けた研究と水産データの活用(2年目/2年間)	県水産・海洋技術研究所 筑波大学 東京海洋大学 焼津漁業協同組合

5 医療機器産業基盤強化推進事業

事業費 96,919,371円

医療機器産業等の基盤強化に必要な初期投資とその後の事業化に向けた取組までを一貫支援し、中小企業の医療健康産業など「命を守る産業」への参入を後押しした。

事業名	事業内容
医療機器産業基盤強化推進事業	<p>○医療健康産業参入に要する初期投資と事業化までの一連の取組に対して助成した。</p> <p>・申請件数 13件、うち助成件数 10件、助成額 85,136千円</p> <p><内訳></p> <p>初期投資助成</p> <p>・補助率 2/3 (限度額 20,000千円)</p> <p>・助成件数 8件</p> <p>研究開発・事業化助成(1、2年目)</p> <p>・補助率 1/2 (限度額 10,000千円)</p> <p>・助成件数 2件</p>

■ 補助金交付事業の進捗状況(令和7年3月末時点)

(売上単位:千円)

区分	補助年度	補助件数	研究継続	中止・中断	上市	その他	補助後5年間の売上	
医療機器等助成	初期投資	R3	8	3	2	1	2	32,536
		R4	6	2	0	3	1	66,206
		R5	4	3	0	0	1	0
	事業化	R3	2	1	0	0	1	0
		R4	3	1	0	2	0	318,233
		R5	7	3	0	2	2	1,562

公2 経営基盤強化

事業費 316,204 千円 (295,394 千円)

- 経営支援（中小企業支援センター運営、受託中小企業振興、中小企業の生産性向上）
- 中小企業脱炭素化推進
- 経営等診断（地域経済牽引事業計画・経営革新計画の作成支援、高度化資金貸付診断）
- 設備導入支援（設備貸与、振興貸与、設備資金貸付事業の債権管理）

中小企業が抱える課題解決に向けた相談や専門家の派遣、経営革新等の取組に対する支援、受託中小企業への受注機会の提供や取引条件の改善支援を行った。

1 中小企業支援センター事業

事業費 94,926,310 円

中小企業支援法に基づく中小企業支援センターとして、中小企業の経営課題や資金調達などの各種相談に対応した。

(1) 他の支援機関との連携

情報交換や事業連携のため、県内支援機関等との連携会議を開催した。また、ブロック単位の支援機関が開催する会議への参加、支援機関が開催する連携会議に参加して情報収集等を行った。

- ・ 県内支援機関等との情報交換、事業連携等会議の開催 1回、R7.7.18
参加 45人 (28機関)

静岡県、産業財団、各支援機関からの情報提供、静岡理工科大学静岡キャンパスの見学

(2) 支援体制の整備

創業者や中小企業が抱える課題解決を支援する専門家の募集・登録を行った。また、センターに事業担当職員を配置して、支援先企業の訪問、他支援機関と連携して支援先を発掘した。

- ・ 専門家の年度末登録者数 500人
(年度当初登録 504人、年度中新規登録 41人、年度中更新による減 45人)

(3) 専門家の派遣

中小企業等が抱える課題を解決するため、派遣申請に基づいて登録専門家を派遣した。また、ISOの認証取得を目指す企業に対し、長期（1企業10回まで）に専門家を派遣し、認証取得の支援を行った。

- ・ 補助率 派遣経費の2/3 (1/3は企業負担)

区分	事業計画・ISO	労務管理	販路開拓	その他	合計
企業数(社)	220	28	94	65	407
派遣回数	1,014	132	409	299	1,854

(4) 支援センター管理費事業（職員育成）

中小企業支援に係る研修への派遣を通じて職員の専門的知識・スキルを高め、相談体制の強化を図った。また、ISOを認証取得している又は認証取得しようとする中小企業や職員を対象に、ISO内部監査員を育成する講座を開催した。

- ・ ISO講座開催 ISO 9001コース 24社37人

■ 専門家を利用した企業の満足度調査 ※4.5点の割合/5点満点 (単位: %)

	令和7年度	令和6年度
態度、姿勢、話し方	96.9	96.4
助言等の内容	97.5	94.7
助言等の進め方	96.3	94.1
<課題についての解決状況>		
課題を解決できた	47.5	45.2
課題を概ね解決できた。一部、残課題あり	49.7	51.2
次年度も専門家派遣を利用する意向	59.4	61.0

2 下請振興等事業

事業費 66,238,752 円

取引あっせんや商談会を開催して受注機会の拡大を図ったほか、発注先企業を対象とした講習会や窓口相談を通じて下請取引の適正化を図った。

(1) 支援体制の構築

効率的に取引あっせんを進めるため、企業検索支援サイト「静岡県ものづくり企業ナビ」に掲載する企業数を充実させ、取引先開拓業務の円滑化を図った。また、全国・ブロック単位の会議に参加し、取引あっせんの広域化を図るための情報収集などを行った。

- ・「静岡県ものづくり企業ナビ」登録企業数 687 社

(2) 窓口相談

下請取引に係る苦情相談対応を行ったほか、下請取引に係る法律相談窓口を設けて顧問弁護士による助言を行った。

- ・顧問弁護士による無料法律相談窓口（随時開設）
債権回収 1 件、契約・取引 2 件、その他（悪質商法等） 4 件
- ・下請かけこみ寺相談員による相談件数

下請法関係		下請法以外	
受領拒否	2 件	債権回収	54 件
支払遅延	3 件	契約・取引	59 件
代金減額	0 件	損害賠償	15 件
返品	0 件	会社経営	0 件
買ったたき	9 件	その他	81 件
その他	47 件		
計	61 件	計	209 件

(3) 訪問開拓による取引あっせん

県内外の大手・中堅企業 68 社を訪問し、103 件の新規発注案件を開拓した。また、200 件のあっせん紹介等により、64 件の成立を支援した。

		令和 7 年度	令和 6 年度
登録企業数	発注企業	754	755
	受注企業	3,054	3,080
発注申出件数		103	90
（うち専門調査員）		35	37
受注申出件数		48	45
あっせん紹介件数		200	173
あっせん紹介結果	成立	64	56
	不成立	358	80
	折衝中	208	415
契約成立当初受注金額		44,012 千円	773,160 千円
※発注開拓訪問企業件数		68	127
（うち専門調査員）		(46)	(106)

(4) 広域合同商談会

○静岡・山梨 連携ものづくり商談会 ※6 か月後調査の実績

(単位:千円)

開催日	開催場所	参加企業		商談件数	県内企業	
		発注企業	受注企業		商談成立件数	当初契約額
R7.7.17	ツインメッセ静岡	81 社	188 社 (県内 130 社)	対面 417 件 WEB 70 件	継続 3 件 スポット 10 件	1,164 7,500
R6 開催分 (6 か月後調査)					継続 4 件 スポット 4 件	2,169 500

○マッチングフェア in なごや（東海5県合同） ※6か月後調査の実績 (単位：千円)

開催日	開催場所	参加企業		商談件数	県内企業	
		発注企業	受注企業		商談成立件数	当初契約額
R7. 10. 8	ウインクあいち (名古屋市)	203 社	568 社 (県内 97 社)	対面 1,118 件 WEB 241 件	継続 4 件	1,737
R6 開催分（1年後調査）					継続 3 件	7,494

○かながわ・しずおか広域商談会 (単位：千円)

開催日	開催場所	参加企業		商談件数	県内企業	
		発注企業	受注企業		商談成立件数	当初契約額
R8. 2. 4	パシフィック横浜 (横浜市)	97 社	344 社 (県内 104 社)	対面 900 件	—	—
R6 開催分（1年後調査）					継続 5 件 スポット 9 件	29,076 5,080

(5) 機械要素技術展（第30回）共同出展

首都圏の大規模展示会に共同出展した。 ※6か月後調査の実績 (単位：千円)

開催期日	会場	出展者数	見積依頼件数	商談成立件数	当初契約額
R7. 7. 9～11	幕張メッセ	13 社	12 件	8 件	4,466
R6 開催分（1年後調査）				11 件	28,926

(6) 下請取引適正化講習会開催

親事業者及び下請事業者を対象に、下請中小企業振興法及び下請代金支払遅延等防止法に関する講習会と物価高騰等による価格転嫁の交渉支援セミナーをオンライン併用で開催した。

開催日	講師	参加者
R7. 7. 4	関東経済産業局、静岡県、公正取引委員会中部事務所	156 人（会場 25 人）
R7. 9. 11	関東経済産業局、中小機構、静岡県よろず支援拠点	100 人（会場 13 人）

小規模事業者を対象に、価格転嫁実践勉強会を県内3か所で開催した。

- ・講師 よつばビジネスコンサルティング中小企業診断士 小口章治氏
- ・浜松会場 R8. 2. 10、11 人、三島会場 R8. 2. 12、6 人、静岡会場 R8. 2. 17、12 人

(7) 情報支援事業

各種施策に関するHPでの発信やメールマガジン発行、相談窓口での経営資料の提供・閲覧、視聴覚教材（DVD）の貸出等を行った。

- ・HPアクセス数 110,822 回（昨年度 77,808 回）
- ・メールマガジン配信 24 回（月 2 回）、延べ 136,754 件（5,698 件/回）
- ・DVD 貸出 9 件 36 本

また、相談窓口情報相談員を配置するとともに、毎週水曜日、静岡県中小企業診断士協会との連携に基づいて派遣された中小企業診断士を相談窓口配置し、創業や経営相談に対応した。

(単位：件)

取引相談	経営全般	資金調達	マーケティング	法律・労務・税務	技術	ビジネスプラン	事業提携 会社設立	省エネ ISO	特許	その他	合計
422	291	438	129	272	410	75	122	20	44	290	2,513

■ 取引あっせん・商談会の商談成立状況

- ・令和6年度 92 件、当初契約額 846,405 千円（1年後調査）
- ・令和7年度 89 件、当初契約額 58,879 千円（6か月後調査時点）

3 地域企業オープンイノベーション促進支援事業

事業費 6,772,573 円

県内で新たな事業に取り組む企業等を対象に、国や県の支援情報を一元的に発信するとともに、会員同士が相談や交流を行えるオンラインコミュニティを運営した。

- ・ランディングページ
検索データベースへの補助金募集情報等の掲載件数 133 件、閲覧数 81,790 件
- ・コミュニティサイト
登録者数 135 人

4 静岡ものづくり生産性向上推進人材育成事業

事業費 13,500,000 円

製造現場での改善活動（品質向上、コスト低減、納期短縮等）を推進する企業内リーダーを養成する「静岡ものづくり生産性向上推進リーダー育成スクール」を開催した。

○スクールの概要

- ・期間 全 18 回（R7. 8. 22～11. 21）
- ・受講者数 18 人（中小製造業の従業員など）（受講料 25 万円/人）

○講義

- ・東京大学大学院 藤本隆宏教授の「生産マネジメント理論」を基礎に「良い設計の良い流れ」づくりを目指す、現場改善手法や現場管理手法等の理論を学習した。
- ・講師陣 雨川、仲田、山本、小楠、柴田、飯田、高橋、野毛、杉本、窪寺、須山
國方（アドバイザー）

	日程	内容
1	R7. 8. 22	ものづくり基礎概念、良い流れを作る現場の見方
2	R7. 8. 29	VSM の基礎、VSM 作成演習
3	R7. 9. 5	リードタイムを短縮する生産、生産性向上、7つのムダ・段取改善
4	R7. 9. 12	5S・5定、日程管理、リードタイムを短縮する在庫管理、生産計画と平均化生産
5	R7. 9. 19	グループテクノロジー、リードタイムを短縮するレイアウト、リーダー・リーダーシップ
6	R7. 9. 26	ネック工程の改善手法、時間分析、工程分析と作業改善
7	R7. 10. 3	IoT、ロボット導入のポイントと導入事例、AI・DX
8	R7. 10. 10	リードタイムを短縮する品質管理、改善後のVSM・現場実習事例、現場実習の進め方

○現場実習、成果発表

- ・現場実習 県中部製造業の3社
- ・内容 受講者を3グループに分けて各実習先の現場で工程分析や作業分析を行うことで、現場改善手法を習得した。
- ・講師 山本、雨川、飯田

	日程	内容
9	R7. 10. 23	経営者との打合せ、現場の確認、全体計画、目標の策定
10	R7. 10. 24	現場実習
11	R7. 10. 30	
12	R7. 10. 31	
13	R7. 11. 6	
14	R7. 11. 7	
15	R7. 11. 13	
16	R7. 11. 14	
17	R7. 11. 20	チーム改善提案（実習先企業）
18	R7. 11. 21	チーム改善発表

○現場実習先への改善提案

- ・ A社（産業機械部品製造・組立）
改善提案項目 検査梱包工程の残業時間削減策、生産計画立案方法の見直し等
- ・ B社（自動車部品製造（金属プレス加工））
改善提案項目 新たな治具の導入による作業改善、運搬のムダの削減、レイアウト変更
- ・ C社（弱電部品製造・組立）
改善実施項目 レイアウト変更・段取り替え改善、部材発注のルール化による在庫削減

○スクール修了後のフォローアップ

- ・ 開催日 R8. 2. 20、静岡県産業経済会館
- ・ 内容 自社の現場改善計画の策定支援

5 中小企業 IoT 活用促進事業

事業費 19,188,100 円

(1) 静岡県 AI・IoT 導入推進コンソーシアム会員企業等の登録及び連絡業務

- ・ 会員数 413 会員（企業 355、支援機関 26、大学・学校 7、金融機関 15、市町 10）

(2) IoT 大学連携講座

産学官連携の組織「静岡県 AI・IoT 導入推進コンソーシアム」を核に、静岡大学や県工業技術研究所と連携して講座と IoT 実践演習と物流デジタル技術支援を行った。また、専門家のサポートの下、演習で利用した IoT 機器を自社の製造現場に導入した。

区分	項目	内容
第 1 部	技術知講座 (WEB 開催) (R7. 6. 17)	参加者 32 人 (24 社・団体) テーマ 1 IoT システム構成要素、IoT に求められる機能・スキル 講師 静岡大学情報学部 峰野博史教授 テーマ 2 IoT 現場実装講座の内容紹介 (発表事例含む) 講師 産業財団DX・生産性向上チーム テーマ 3 デジタルツインについて 講師 静岡県工業技術研究所機械電子科
第 2 部	現場実装講座	○静岡会場 (県工業技術研究所) 8 社 12 人 ・実習 R7. 7. 11、現場実装 7/中旬~10/下旬、発表会 R7. 10. 31 ○浜松会場 (浜松工業技術支援センター) 10 社 16 人 ・実習 R7. 9. 4、現場実装 9/初旬~1/中旬、発表会 R8. 1. 27
	専門家による 現場実装支援	IoT アドバイザーによる現場実装・発表会のサポートを実施 アドバイザー5 人による 15 社 1 大学、計 69 回をサポート

○物流デジタル技術支援

AI・IoT を活用して物流業の課題を解決するため、伴走支援、セミナーを実施した。

支援先	内容	支援回数
H社(浜松市)	中小タクシー会社が各種事業を共同化し、コスト削減、売上向上、共同配車システム活用による配車の効率化	8 回
S社(袋井市)	業務の属人化を無くし、組織的業務遂行による業務効率の向上・魅力ある職場の構築	4 回
N社(藤枝市)	出荷ミスの最小化と配送係の業務効率化	6 回
K社(静岡市)	出荷の物流を可視化し、適正在庫レベル、コスト、生産能力、搬送プロセスの関係性を分析	8 回

○物流DXセミナー

- ・ 開催日 R8. 3. 9、静岡県産業経済会館会議室
- ・ 内 容 令和 7 年度物流デジタル化支援事業の報告、システム紹介
- ・ 参加者 24 人 (10 社 5 団体)

(3)ふじのくに ICT 人材育成プロデューサー事業

ICT 人材育成に関する施策の立案・調査や、ICT に関する企業の技術力向上を図るため、ICT 人材の確保、育成を総合的に推進するプロデューサー 1 人を配置した。

- ・ ICT 活用、DX 等の動向調査
- ・ 県が実施する DX 関連講座の企画・運営
- ・ 若手層向けの取組支援（ジュニアプロコンなど）
- ・ イノベーション拠点 SHIP のコーディネート

(4) 中小企業 DX 化支援事業

DX 推進アドバイザーと産業財団職員が伴走して、支援先の課題整理、解決策としてのデジタル化の検討、DX 戦略書作成、ベンダーへの提案依頼書（RFP）の作成までを支援し、5 社のケーススタディを通じて 3 つの DX 支援モデルを作成した。

企業名	所在地	業種	伴走回数
森木農園(株)	牧之原市	農業、林業	12
ちきり清水商店(株)	焼津市	製造業	12
(株)小杉苑	藤枝市	宿泊、飲食サービス業	9
(株)山本食品	三島市	製造業	15
(株)ハイブリッド	三島市	製造業	9

6 産業成長戦略推進事業

事業費 5,966,218円

(1) 販売戦略構築支援

○販売戦略サポート委員会

新規開発した商品の販路などに課題を抱える企業経営者や事業責任者に対し、複数の外部専門家が製品づくりや販路開拓に関する実践的な助言を行う委員会を開催した。

開催日	支援先企業	商品
R7. 9. 3	(株)小島薬局	小島晃先生の健康茶シリーズ
R7. 10. 27	(有)飯塚印刷	家族みんなのパーソナライズ絵本サービス「MY STELLA」
R7. 12. 12	(株)ニチワ	防災備蓄用エアーマット「airmax」
R8. 1. 14	(株)ニッパ	ノベルティ茶こし「茶メニティ」「茶ベルティ」
R8. 3. 6	(株)富士ラミネート	汎用性の高い環境に配慮した V ボックス
	大伸木工(株)	家具調仏壇「祈りの門」

○技術情報交流会

静岡県先端産業創出プロジェクト参画企業（約 150 社）と県内受託中小企業の経営者を対象に、新市場開拓や自社製品の開発を促進するための交流会を実施した。

- ・ 実施 R8. 2. 26
- ・ 会場 グランディエールブケトーカイ
- ・ 参加者 経営者層 25 人

(2) 地域経済牽引企業の創出・実行支援

○地域経済牽引企業の策定支援

地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、地域に高い経済的波及効果を及ぼす「地域経済牽引事業」の計画を策定しようとする企業に対して中小企業診断士等を派遣し、計画の作成支援や地域未来投資促進法の支援策（地域未来投資促進税制等）の活用に関する助言を行った。

- ・ 専門家派遣先 3 社
- ・ 産業財団職員派遣先 6 社

○計画の実行支援

地域経済牽引事業計画の実行段階における課題を解決し、着実な計画実行をサポートするため専門家を派遣した。

- ・ 派遣先 2 社

7 グロースサポート事業

事業費 6,364,281 円

地域の活性化を応援する目的で、県内の中小企業者、特定非営利活動法人が行う新たな事業の展開、新たな製品や役務の提供、新たな販路の開拓に積極的に取り組む事業を支援した。

(1) 販売戦略構築支援型助成事業

産業財団が実施した販売戦略サポート委員会で受けた助言を具体化するため、中小企業が取り組む事業に助成金を交付した。

・補助率 2/3 (限度額 500 千円)

(単位：千円)

申請者	所在地	事業概要	助成額
(株)丸又	焼津市	「汁なしおでん」の新商品シリーズの開発と新パッケージの作成	471
(株)水野アルミ	島田市	「電気を使わない自動ドア Newton」メディアを利用したPR戦略	400
(株)コーヨー化成	富士市	baraio の新規拡販	500
(有)西島木工所	熱海市	組子のお皿「楚々」の販促(WEB、動画)	500

(2) 静岡県女性経営者団体支援事業

県内企業の女性経営者・女性管理者が活躍できる企業を支援する静岡県女性経営者団体「A・NE・GO (Assist Next Go)」の活動を支援した。

(3) DX化整備支援事業

産業財団が抱える業務課題の解決とDX化を推進するためのプロジェクトチームを立ち上げ、外部専門家の助言を受けながら、あるべき姿の確立、業務棚卸、DX 戦略書（フロントエンド強化）の立案を行った。

(4) DX伴走支援モデル構築事業

HPのアップデート、企業訪問用タブレット端末の導入、名刺管理メルマガ配信システムの導入などで情報発信力を強化し、新規支援先企業を開拓する体制を整えた。

8 経営革新計画支援事業

事業費 22,969,238 円

(1) 経営革新計画承認申請支援

経営革新計画の申請等に関する相談・受付及び調査を行った。また、静岡県と連携して制度の普及・啓発を行った。そのほか、承認企業の実施状況調査分析を行い、計画実現に向けた助言、必要に応じた支援を実施した。

・計画策定支援 104 件

(2) 収益力向上補助金伴走支援

中小企業等収益力向上補助金の活用を希望する事業者に対し、伴走支援機関として、応募時から補助事業の実施の期間にわたり、助言や相談対応等の支援を実施した。

・支援事業者 23 先

9 収益力向上助成事業

事業費 2,900,330 円

中小企業者等の収益力の向上と持続的発展を図り、賃上げの継続と成長を促進するため、新たな事業展開に取り組む中小企業者等に対する助成事業を募集するための準備を行った。

・中小企業等収益力向上（賃上げ環境整備）事業費補助金

10 中小企業脱炭素化推進事業

事業費 32,725,208 円

県内企業の脱炭素化を支援する「企業脱炭素化支援センター」を運営し、相談対応から普及啓発、専門人材の育成等各種支援事業を幅広く実施した。

(1) 相談窓口の設置

- ・業務アドバイザー 3 人（中小企業診断士 2 人、技術士 1 人）、相談件数 160 件

(2) 静岡県企業脱炭素化推進フォーラムの運営

企業脱炭素化支援センターが有する支援情報等の提供や、県内企業の取組事例の共有を通じて、中小企業の脱炭素化を後押しした。

- ・フォーラム会員数 1,325 人

○静岡県企業脱炭素化推進フォーラム

- ・開催日 R8. 1. 23、ホテルアソシア静岡
- ・内容 講演、事例発表、会員による情報提供
- ・参加者 145 人

○普及啓発セミナー

- ・脱炭素経営をテーマに県内各地で 8 回実施。参加者は延べ 177 人

開催日	対象	参加者
R7. 6. 19	商工会専門スタッフ研修会	41 人
R7. 6. 25	商工会専門スタッフ研修会	41 人
R7. 7. 8	静岡県中小企業団体中央会所属組合	20 人
R7. 9. 17	長泉工業団地協同組合	11 人
R7. 9. 19	磐田市商工会(工業部会)	21 人
R7. 10. 8	富士宮鉄工団地協同組合	9 人
R7. 10. 14	(一社) 静岡県缶詰協会会員企業	10 人
R7. 10. 23	静岡県コンクリート製品協同組合	24 人

(3) 人材育成セミナー

○環境ブランディングセミナー

脱炭素の取組をブランディングの視点から活用して新規顧客獲得につなげる戦略を解説した。

- ・開催日 R7. 5. 30
- ・内容 環境ブランディングの方法論、事例紹介、カーボンクレジット活用方法等
- ・受講者 70 人

○企業向け CO₂排出量削減計画作成研修

中小企業基盤整備機構中部本部との共催で、CO₂排出量削減計画作成研修を実施した。

開催日	研修内容	受講者
R7. 7. 23	CO ₂ 排出量削減計画の基礎、簡易診断シート作成	18 人
R7. 8. 20	エネルギー管理状況、削減ポテンシャル、目標設定	

○専門家向け現場実習型研修

専門家のスキルアップのため、実際の現場で脱炭素視点での省エネ調査・助言を行う現場実習型研修を実施した。

開催日	内容	受講者
R7. 6. 13	座学研修、現場確認①（診断ポイント解説）、企業ヒア、診断書作成	9 人
R7. 7. 24	現場確認②、グループワーク等	
R7. 8. 22	省エネ提案（監修・発表）、企業との意見交換会、振り返り	

○トライアル専門家派遣

CO₂排出量削減計画策定研修の参加企業に専門家を派遣し、実践的な計画策定・実行を支援するとともに、専門家のスキルアップにもつなげた。

派遣先	内容
㈱第一製作所	参加専門家 2 人（実施時期 R7. 10～R8. 1）
㈱日新製作所	参加専門家 2 人（実施時期 R7. 10～R8. 2）
袴田精機 ㈱	参加専門家 2 人（実施時期 R7. 11～R8. 2）

○企業脱炭素化支援センター登録専門家の派遣

企業等の相談に応じて登録専門家を派遣し、エネルギー利用状況を分析して省エネルギー対策を提案した。

- ・派遣先 3 社（うち 1 社には 1 回、残り 2 社には各 3 回派遣）

○カーボンニュートラル伴走支援サポート事業助成金

中小基盤整備機構のハンズオン支援を活用する事業者に対して、優良事例の創出を目的に助成金を交付した。

- ・支援先 ㈱藤枝農産加工所
- ・派遣回数 10 回
- ・助成額 159,000 円

(4) 温室効果ガス排出量算定支援事業費助成

中小企業者が導入する排出量算定サービス利用経費の一部を助成した。

- ・助成先 6 社（助成額 58,000 円）

(5) 省エネ指導専門家派遣事業

省エネ設備導入支援の条件付決定を受けた企業に対し、省エネ指導のため専門家を派遣した。

- ・派遣専門家数 8 人
- ・派遣先企業数 80 社

11 高度化資金貸付診断等事業

事業費 19,206,020 円

中小企業者が工場団地や共同店舗等を建設する高度化事業に対して、県からの委託に基づいて経営診断や助言を行った。

(1) 高度化資金貸付制度の概要

- ・貸付期間 20 年以内（うち据置期間 3 年以内）
- ・貸付利率 7 年度 1.00%
- ・貸付割合 貸付対象経費の 80%以内
- ・貸付先 事業協同組合、街づくり会社（三セク）等

(2) 高度化診断業務の概要

○診断件数

区分	実績	内容
新規貸付診断	0	・新規貸付の際の事業計画の妥当性判断や助言を行うための診断
条件変更診断	2	・既往貸付金の償還猶予に伴う経営改善計画の妥当性判断や助言を行うための診断
フォローアップ診断	26	・貸付から 1 事業年度経過後の投資効果の確認のための診断 ・条件変更診断後の事後助言（フォローアップ）
対象診断	0	・高度化事業への参加を希望する企業等に対する個別経営診断
計	28	

○成績定期調査件数

区分	実績	内容
財務分析	35	・高度化団地等へ進出している企業の財務分析

12 設備貸与事業

事業費 11,243,410 円

小規模企業者等（原則として従業員 20 人以下）及び創業者を対象に、設備を割賦販売及びリースする事業を行ってきたが、平成 26 年度末で小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止され、新規の貸与を終了した。その後は、既貸与先のフォローと債権回収を行った。

(1) 正常債権

令和 3 年度に完済済み。

(2) 延納・滞納債権（未収額）

（単位：千円）

項目	令和 6 年度末残		令和 7 年度末残	
	件数	金額	件数	金額
割賦	1 件	13,675	1 件	13,023
リース	0 件	0	0 件	0
計	1 件	13,675	1 件	13,023

※割賦は設備相当額、リースはリース料を記載

(3) 損害賠償債権（契約解除案件）

（単位：千円）

項目		令和 6 年度末 不良債権残	令和 7 年度回収等				令和 7 年度末 不良債権残
			発生	回収完済	一部回収	償却	
件数	割賦	1 件	0 件	0 件	(1) 件	0 件	1 件
	リース	0 件	0 件	0 件	(0) 件	0 件	0 件
	計	1 件	0 件	0 件	(1) 件	0 件	1 件
金額	割賦	4,972	0	0	2,200	0	2,772
	リース	0	0	0	0	0	0
	計	4,972	0	0	2,200	0	2,772

(4) 割賦未収金債権（契約解除案件）

令和 3 年度に完済済み。

13 設備資金貸付事業

事業費 0 円

小規模企業者等（原則として従業員 20 人以下）等及び創業者を対象に、設備導入に係る資金を貸し付ける事業を行ってきたが、平成 26 年度末で小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止され、新規の貸付を終了した。その後は、既貸付先のフォローと債権回収を行った。

正常債権（償還金）

（単位：千円）

項目	令和 7 年度末残	
	件数	金額
資金貸付	0 件	0

公3 科学技術研究開発支援

事業費 116,612 千円 (149,216 千円)

- 産学官連携や知財活用による新技術・新製品開発への支援
- 地域資源を活用した新商品やサービスの事業化、販路開拓の支援
- 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）の事業管理機関

県内企業等が行う新技術・新製品開発等への支援、企業の技術ニーズと大学等の研究シーズのマッチングや産学官交流促進等、県内産業の科学技術研究開発を支援する事業を行った。

1 産学官技術交流促進事業

事業費 32,054,964 円

中小企業の技術的課題解決や事業化、企業ニーズと大学等の研究シーズの橋渡し、中小企業支援施策等の活用相談を行うため、技術コーディネーターを配置した。また、知的財産等の技術シーズの中小企業での利用促進や、海外展開を計画している中小企業等に対する外国出願を支援した。

(1) 技術コーディネーターの配置

研究開発支援、産学連携、知財に関するコーディネーターを配置し、助成対象事業の事業化に向けた支援、技術相談への対応、県試験研究機関や県内大学の技術シーズの橋渡しを行った。

- ・ 中小企業の技術課題等に対する相談対応 334 件

(2) 静岡県知的財産活用研究会の運営

大学、研究機関、大手企業が保有する知的財産等の技術シーズの県内中小企業での利用促進を図る目的で「静岡県知的財産活用研究会」を運営し、情報提供、マッチング会を実施した。

- ・ 会員数 130 人

○ 知的財産マッチング会

マッチング先	開催日	内容
ライオン(株)	R7. 8. 25 R7. 8. 28	・ シーズ提供 ライオン(株) 6 件 ・ 個別面談 4 社
(一財)NHK 財団	R7. 12. 19	・ シーズ提供 (一財)NHK 財団 10 件 ・ 個別面談 2 社
日本アビオニクス(株)	R8. 2. 25	・ シーズ提供 日本アビオニクス(株) 4 件 ・ 個別相談 1 社

(3) 知的財産を活用した大学との連携

企業が保有する開放特許等の技術シーズを活用した県内大学生によるビジネスアイデア大会を静岡信用金庫と連携して開催するとともに、県内中小企業とのマッチングを実施し、その事業化を後押しした。

- ・ 名称 第10回知財活用アイデアプレゼン大会、開催日 R7. 11. 7
- ・ 最優秀賞 静岡県立大学
- ・ 優秀賞 静岡県立大学、静岡文化芸術大学、審査員特別賞 静岡産業大学

(4) 事業プロデューサーの配置

事業プロデューサーを配置し、今後の成長が期待できる製品等の知財戦略や事業計画についてアドバイスを行い、3件の事業化を支援した。

- ・ (株)小野田産業 (静岡市) 津波・洪水用避難シェルター
- ・ 静岡よみかえる工房 (静岡市) 着物のリメイク
- ・ (有)櫻井金具製作所 (静岡市) ベッドテーブル (ラクラーサー)

(5) 外国出願支援事業

特許、実用新案、意匠、商標及び冒認対策商標を外国特許庁へ出願する中小企業に対し、出願手数料、代理人費用、翻訳費等の出願にかかる経費の一部を助成した。

区分	件数	助成額
特許	6 件	7,457 千円

2 成長型中小企業等研究開発支援事業

事業費 81,704,818 円

経済産業省「成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）」の事業管理機関となり、中小企業と大学等が共同して実施する研究開発を間接補助した。

(1) S-Bridges(株) (静岡大学との共同研究、3か年計画の2年目)

○研究テーマ

植物の葉に含まれる未活用成分を全て有効活用するためのシステム開発

○2年目の実績

Cell Breakerの連続稼働システムについて、可視化と制御の基盤を整備したことで、工程の再現性と運用性が向上した。また、独自酵素の開発により、従来の茶葉に加えてトマトの茎葉にも適用できる可能性が高まり、対象とする資源の拡大が進んだ。

さらに、成分分析データや稼働条件のデータベースを整備したことで、抽出条件の最適化が進み、将来的な自動運転に向けた基盤が整った。加えて、分離・濃縮工程の導入や、繊維分のバイオエタノール化、CB液の肥料利用に関する検証も進展した。

(2) 相川鉄工(株) (長岡技術科学大学との共同研究、2か年計画の1年目)

○研究テーマ

紙製飲食容器完全マテリアルリサイクル実現に向けた異素材分離システムの研究開発

○1年目の実績

離解工程における未離解部分を最小化するため、カッターミル式破碎機を導入し、実機試験を実施した。あわせて、従来型機器を用いて牛乳パックからプラスチックフィルムを回収し、異物の混入状況および混入率を確認した。これらの結果を踏まえ、高濃度パルパーの離解に影響を与える条件の中から、離解強化に必要な要件を抽出した。

さらに、回収したプラスチックのペレット化および評価を行うため、パイロットプラントに圧搾脱水機を導入した。

公4 静岡ウェルネスプロジェクト

事業費 137,665千円 (154,030千円)

- 未来型食品関連産業の振興
- ウェルネス関連産業の振興

ウェルビーイングの実現に向けて、静岡県が策定した「静岡ウェルネスプロジェクト」に基づく食品・ウェルネス産業の発展と健康寿命の延伸を図るため、フードテック等を活用した未来型食品の開発やウェルネス産業の創出支援に取り組んだ。

1 未来型食品産業創出支援事業

事業費 95,340,172円

高付加価値化と食の社会課題解決の両立を目指すため、フードテック等を活用した未来型食品の開発、成果品等の販路開拓、関連情報・成果の情報発信、専門人材の育成等により食品産業の振興を図った。

(1) 未来型食品産業連携促進・PR事業

参画自治体（静岡市、焼津市、藤枝市）や静岡県と連携して商談会やセミナーを開催した。また、ホームページやメールマガジン等で関連情報や活動成果等を発信した。

○食品バイヤーとの商談会 ※1か月後調査の実績

開催日	場所	参加企業		マッチング	成約	成約見込	商談継続
		バイヤー	申込事業				
R7.10.30	焼津市	24社	47社	24社 159件	0件	16件	111件
	静岡市						

※ 焼津市内での商談会が津波警報の発表を受けて中止したため、静岡・焼津を合同で実施

○セミナー

開催日	会場	参加者	内容
R7.9.16	藤枝市内	43人	基調講演 ウェルネスビジネスと地域イノベーション ・岡山大学大学院ヘルスシステム統合科学学域 特任准教授 スタートアップ・ベンチャー創出本部長 志水武史氏 ガバメントピッチ 藤枝市 事例紹介 (株)ToRise、(株)健幸会、YK・コラボ(株)、CYBERDYNE(株) 交流、ネットワーキング

○産業フェスinふじえだ

- ・開催日 R7.11.8
- ・出展企業 カネジュウ食品(株)、(株)モアソンジャパン

○成長分野支援資金貸付のプロジェクト分野申請確認行為

- ・12件（申請額 計28億円）

(2) 未来型食品事業化等支援事業

○未来型食品等の研究開発支援

事業名	事業内容
フードテックシーズ活用可能性調査助成金	○食に関する社会課題解決のための製品の研究開発を支援するため、大学等が持つフードテックのシーズを活用し、事業化に向けた可能性調査を行うものに対して助成した。 ・補助率 2/3（限度額 1,000千円） ・申請件数 3件、うち助成件数 2件、助成額 1,666千円

○未来型食品等の展示会商談会出展支援 ※6か月後調査の実績

(単位：千円)

展示会	会場	出展企業	商談実績		
			商談件数	成約件数	当初契約額
メイカングループ総合食品展示商談会 (R7. 7. 18)	アクトシティ浜松	1社	3件	0件	0
産業振興フェア inいわた (R7. 11. 8～9)	アミューズ豊田	3社	4件	0件	0
FOOD STYLE JAPAN<九州> (R7. 11. 19～20)	マリンメッセ福岡	4社	41件	0件	0
スーパーマーケットトレードショー (R8. 2. 18～20)	幕張メッセ	20社	279件	(直後) 5件	91
しずおか・かながわ広域商談会 (R8. 3. 4)	ミナカ小田原コンベンションホール	33社	202件	0件	0

<参考> 令和6年度開催分の実績 (1年後調査)

(単位：千円)

展示会	開催場所	出展企業	商談実績		
			商談件数	成約件数	当初契約額
北洋銀行ものづくりサステナフェア 2024 (R6. 7. 24)	アクセスサッポロ	2社	2件	0件	0
産業振興フェア inいわた (R6. 11. 8～9)	アミューズ豊田	3社	4件	0件	0
FOOD STYLE Kansai (R7. 1. 22～23)	インテックス大阪	9社	106件	13件	2,147
スーパーマーケットトレードショー (R7. 2. 12～14)	幕張メッセ	20社	380件	76件	31,386
しずおか・かながわ広域商談会 (R7. 2. 20)	プラサヴェルデ	39社	160件	(6か月後) 27件	1,954

○アップサイクル商品出口戦略強化事業【モデル構築】

未利用食材を活用した食のアップサイクル商品の事業化を促進するため、マーケットインの視点での商品開発と販売先確保による出口戦略の強化を目的とした開発から製造、販売までの一貫したモデルを構築した。

委託先企業	商品名	販売先
国分中部(株)	静岡県浜名湖産鰻だし塩ラーメン	ユニー、ドンキホーテ等
(株)濱村屋	大井川じゃばらヨーグルトジェラート	外食産業、飲食店等

○アップサイクル商品出口戦略強化事業【消費者向け】

消費者のアップサイクル商品に対する理解を深め、食品ロス削減につながる消費行動の改善を促すための事業を実施した。

委託先企業	内容
静岡ガス(株)	・セミナー・エコクッキング 県内3か所×2回開催 参加者122人 ・SNSインスタキャンペーン 閲覧数89,070件

○静岡ウェルネス・フーズEXP0の開催

県内企業とスタートアップ等とのビジネスマッチングを促進するため、県内外のウェルネス・フードテックに関する企業・団体が出展する展示会を開催した。

開催日	会場	参加者	展示数	商談数	内容
R7.9.11	静岡市内	490人	41社 団体	32件	基調講演 ・まちぐるみで食による地域貢献を加速する - フードテックのうねりを活かし、地域の価値を再構築する (株)リバネス執行役員 塚田周平氏 事業者ピッチ 10社、トークセッション 交流、ネットワーキング

○コーディネーターによる未来型食品等の事業化等支援

(単位:件)

商品開発	工程改善	販路促進	情報提供	機能性支援	助成金支援	その他	計
142	3	1,393	784	575	244	1,234	4,375

(3)未来型食品等のエビデンス取得支援事業

静岡県立大学と連携して、ヒト介入試験及びシステムティックレビューを支援した。

(単位:件、()内はH27年度からの累計)

相談	ヒト介入試験	システムティックレビュー	機能性表示食品受理
387 (2,983)	3 (23)	3 (57)	0 (116)

○機能性表示食品制度改正への対応支援

・38社82品目

(4)未来型食品等創出支援助成事業

○事業化に対する助成

事業名	事業内容
未来型食品等開発助成金	○フードテック等の先端技術を活用し、食品ロスや環境負荷等の食に関する社会課題解決に寄与する取組や、機能性(栄養、健康維持等)の向上を目指した食品・食品加工機械等の製品化に向けた試作品開発・実証試験を行う事業に対して助成した。 ・補助率 1/2 (限度額 1年又は2年で2,000千円) ・新規申請件数 5件、うち助成件数 4件、助成額 6,085千円 ・継続申請件数 1件、うち助成件数 1件、助成額 850千円
県産加工食品海外展開支援事業助成金	○県産加工食品の海外向け商品開発及び販路開拓・拡大を目的とした海外で開催される展示会等への出展や具体的な販路開拓等を行う事業に対して助成した。 ・補助率 1/2 (限度額 1,500千円) ・申請件数 2件、うち助成件数 1件、助成額 1,500千円

○未来型食品創造研究会

食品関連企業が連携・構成した研究会が行う高付加価値型食品や食の社会課題解決に資する食品の製品開発等に取り組む研究会の活動を支援した。

企業名	テーマ	所在地	参画企業等	開発製品の概要
カネジュウ食品(株)	発酵技術の活用	焼津市	(株)村松精肉店	麴を利用した肉加工食品の開発
(株)真大和	防災食の開発	磐田市	(株)季咲亭	地産野菜を利用した加工食品

■過去3年間に助成した事業の実績 (販売実績は事業終了翌年度からの累計額) (単位：件、千円)

区分	年度	助成件数	商品化件数	販売実績
食品等開発助成事業	R4	4	4	30,975
	R5	5	4	394,265
	R6	7	1	228
県産加工食品海外展開 支援事業助成金	R4	2	3	2,572
	R5	2	2	1,726
	R6	3	4	2,877
未来型食品創造研究会	R4	4	2	984
	R5	4	6	4,484
	R6	4	2	252

(5) 未来型食品創出教育プログラム事業

食品加工技術、機能性食品素材や食品の安全・安心、フードテック等の先端技術の活用などに関する知識を総合的に身に付け、新たな未来型食品等の開発を行う人材を育成した。

項目	内容
名 称	総合食品学講座
期 間	R7. 7. 24～10. 23 (全13日間)
実施場所	静岡県立大学、静岡県工業技術研究所、静岡県産経会館
講座内容	26テーマ A：食品の加工技術 (7講座) B：食品の安心・安全技術 (6講座) C：マーケティング、販売戦略 (8講座) D：実習 (5講座) E：グループ活動 (21時間)
受講者数	一括受講生 20人、個別受講生 30人 (個人修了認定者 20人)

■ 本講座総合評価 (一括受講生対象 回収人数19人)

年度	満足	ほぼ満足	やや不満	不満
令和7年度	14人 (74%)	5人 (26%)	0人 (0%)	0人 (0%)
令和6年度	10人 (63%)	6人 (37%)	0人 (0%)	0人 (0%)

2 ウェルネス産業創出支援事業

事業費 34,874,477円

健康寿命の延伸に資するウェルネス関連サービスや製品の創出を支援し、ウェルネス産業の振興を図った。

(1) ウェルネス産業事業化等支援事業

○静岡ウェルネスフォーラムの運営

大学を始めとした研究機関、企業、医療機関、金融機関、産業支援機関、行政などの多様な主体の産学官金連携によるネットワークの拡充やセミナー・フォーラムを開催した。

- ・静岡ウェルネスフォーラム会員数 2,050人
- ・ウェルネスフォーラムキックオフセミナー

開催日	会場	参加者	内容
R7. 6. 13	静岡市内	146人	講演 スタートアップとの共創による静岡県ならではのウェルネスビジネスの創出 スタンフォード大学循環器科主任研究員/医師 池野文昭氏 施策紹介 新産業集積課、県健康政策課、当センター 事例発表 S-Bridges(株)、静岡社会健康医学大学院大学 交流、ネットワーキング

- ・静岡ウェルネスフォーラム

開催日	会場	参加者	内容
R8. 3. 17	静岡市内	78人	講演 パーソナライズドヘルスケア産業が創出する健康で幸せな未来 (株)bacterico 代表取締役 菅沼名津季氏 事業発表 国分中部(株)、濱村屋(株)、静岡ガスアスライフデザイン(株) 交流、ネットワーキング、展示8社

○スタートアップとの連携強化

異業種から食品やウェルネス分野への進出を目指す地域企業やアイデア・技術を持つスタートアップの参入を支援した。

- ・Shizuoka Startup Day2025 (R7. 12. 22 Tokyo Innovation Bsae 参加 473人)

○研究部会の設置

企業間連携による研究部会の設置を通じた新商品・サービスの開発を促すため、プラントベースフード研究部会セミナーを開催した。

開催日	会場	参加者	内容
R8. 2. 5	静岡市内	41人	講演1 プラントベースフードの概要や動向 (株)UnlocX 村田靖雄氏 講演2 プラントベースフードの開発 オイシックス・ラ・大地(株) 深澤友貴氏 質疑・意見交換会、交流・ネットワーキング

○ウェルネス製品・サービスの展示会商談会への出展支援

(単位：千円)

展示会	開催場所	出展者数	商談実績		
			商談件数	成立件数	当初契約額
Care Show Japan (R8. 2. 25~27)	東京ビッグサイト	5社	47件	(直後) 0件	0

<参考>令和6年度開催分の実績 (1年後調査)

(単位：千円)

展示会	開催場所	出展者数	商談実績		
			商談件数	成立件数	当初契約額
通販食品展示商談会 (R6. 10. 22~23)	東京交通会館	14社	176件	24件	9,096
Care Show Japan (R7. 2. 26~28)	東京ビッグサイト	3社	43件	12件	5,847

○コーディネーターによるウェルネスビジネスの事業化等支援

(単位：件)

商品開発	工程改善	販路促進	情報提供	機能性支援	助成金支援	その他	計
56	1	0	496	1	116	201	871

(2)ウェルネス産業創出支援助成事業

○事業化に対する助成

事業名	内容
ウェルネスビジネス 事業化促進助成金 【可能性調査】	○新たなウェルネスサービスや製品の事業化を想定したビジネスプランについて、事業化実証の前段階において行う市場調査や効果検証など、事業が成立する可能性を検証する取組に対して助成した。 ・補助率 2/3 (限度額 1,000 千円) ・申請件数 3 件、うち助成件数 2 件、助成額 2,000 千円
ウェルネスビジネス 事業化促進助成金 【実証】	○新たなウェルネスサービスや製品の事業化を予定したビジネスプランについて、事業者が実施する実証を含む研究開発や販路開拓の取組に対して助成した。 ・補助率 1/2 (限度額 2,000 千円、大学等連携案件 5,000 千円)) ・申請件数 3 件、うち助成件数 3 件、助成額 6,140 千円

■過去3年間に助成した事業の実績 (販売実績は事業終了翌年度からの累計額) (単位：件、千円)

区分	年度	助成件数	商品化件数	販売実績
化粧品等研究開発推進 事業助成	R4	1	0	0
	R5	3	2	1,915
	R6	3	1	2,946
ヘルスケアビジネス事 業化促進助成金	R4	8	16	231,077
	R5	6	4	26,862
	R6	1	1	90

○ その他の事項

静岡県信用保証協会との連携

産業財団は、平成 30 年 8 月 1 日、県信用保証協会との間で「中小企業への相互連携による伴走支援に関する覚書」を締結し、相互に協力して中小企業に対して伴走支援を実施することとした。

(令和 7 年度の活動内容)

- ・ 中小企業支援連絡会議（令和 7 年 5 月 23 日）を開催し、連携推進に関する協議及び情報交換を行った。（オブザーバー 静岡県）
- ・ 産業財団が主催する創業者向けセミナーの参加者及び産業財団に資金相談があった創業（予定）者に対し、有利な融資制度「開業パワーアップ支援資金（開業パワーアップ S）」を紹介した。
「事業計画策定セミナー」開催時における信用保証協会職員による制度紹介（1 回）
- ・ 信用保証協会の専門家派遣実施後に、産業財団が専門家派遣事業を継続して実施した（5 先）